

# パリ協定「悪い契約」

## 米環境保護局長官が発言

温暖化対策  
後退

【ワシントン＝川合智之】温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が風前の灯だ。プリーツト米環境保護局長官(EPA)は9日、米CNBCテレビのインタビューでトランプ大統領が離脱を公約していたパリ協定について「悪い契約だ」と指摘。EPAが二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出を規制すること自体も疑問視するなど、温暖化対策に後ろ向きな姿勢を改めて強調した。



9日、エネルギー業界の会合で登壇するプリーツト氏(ヒューストン)＝EPA

「CO<sub>2</sub>が地球温暖化の主な原因とは思われない」とプリーツト氏は持論を展開した。多くの科学者は、人間の活動で排出されたCO<sub>2</sub>などの温暖化ガスが温暖化を引き起こしたとみる。米航空宇宙局(NASA)は1月、地球の平均気温が19世紀後半から1.1度上昇したとして「CO<sub>2</sub>などの人為的排出が変動の主因だ」と指摘した。ただプリーツト氏は

### プリーツト米環境保護局長官が見直しを検討する規制

- ・火力発電所の二酸化炭素排出規制
- ・自動車の燃費基準
- ・シェールガス・オイルの採掘規制
- ・大気・水域への汚染物質の排出規制

「人間の活動が気候に与える影響の規模については、意見が大きく分かれる」と疑問視した。同氏は「エネルギー業界とつながりが深く、環境規制の撤廃を求めてEPAを10回以上訴えている温暖化懐疑派の代表格だ。プリーツト氏はEPA縮小の旗振り役も担う。米メディアによると、職

員の20%にあたる3千人を解雇し、81億ドル(約9300億円)の現行予算を25%削減することを検討している。EPAがCO<sub>2</sub>排出規制を担うことを「根本的な疑問だ」と述べており、温暖化対策の部門は大幅に縮小する方針とみられる。特に目の敵にするのがオバマ政権が導入した火力発電規制だ。火力発

電所から出るCO<sub>2</sub>を2030年までに05年比で32%削減するとして、排出量の多い石炭発電所を狙い撃ちにした。しかし石炭産出州の雇用を重視するトランプ政権や与党・共和党にとって、同規制の撤廃は悲願だった。前政権の火力発電規制などを覆せば「25年までに05年比で26〜28%減」とする米の温暖化ガス削減目標は達成が難しくなる。トランプ氏は国連の温暖化対策プログラムへの資金拠出も止める意向を示しており、世界各国が進める温暖化ガス削減の機運に大きな逆風となるのは間違いない。

パリ協定は16年11月に発効した温暖化対策の国際枠組み。すべての国・地域が参加し、各国の温暖化ガス削減目標の達成をめざす。世界2位の温暖化ガス排出国である米国が、1位の中国に呼びかけて採択・発効に導いた経緯がある。米国が温暖化協定に後ろ向きな姿勢を示すのは初めてではない。初の国際枠組みだった1997年の京都議定書は、米はクリントン政権でいったん署名したがブッシュ(子)政権が2001年に離脱。京都議定書にとどまる国の排出量は全体の1割強となり、実効性を失った。